

令和4年 日出町議会 12月定例会

令和4年
行政視察研修報告書

日出町議会福祉文教常任委員会

日出町福祉文教常任委員会行政視察報告書

【視察研修及び陳情日程】 2022年10月25日（火）～2022年10月27日（木）

【研修視察及び陳情場所】 10月25日 茨城県境町
10月26日 茨城県守谷市
10月27日 内閣府

■ 研修視察の目的と成果

1. 茨城県境町

茨城県境町は一般社団法人日本子育て支援協会が実施する『日本子育て支援大賞』を2022年に受賞しており、子育て支援拡充策を目的に研修を受けた。



（1） 財政再建による資金確保

境町では子育て支援の充実を図る前に、財政再建に取り組んだとのこと。平成29年度には実質公債費比率が15.5%、将来負担比率が127.6%と北関東でワースト1位という財政悪化に苦しんでいた。境町では財政改善・資金確保のためにふるさと納税に取り組み、平成25年度には7件で7万円だったものが、令和3年度にはおよそ29万件で49億円弱にまで急拡大している。このふるさと納税の拡大に伴って町の貯金も増加の一途をたどり、平成26年度には7億円だったものが、令和2年度には33億円まで増え、町政を充実するための資金確保に成功している。

（2） 充実した子育て支援

境町ではふるさと納税で得た資金で様々な子育て支援を実施している。主なものは次の通り。

- ① 同時期に第一子、第二子が小中学校に在籍している場合に限り、給食費が半額。第三子以降は無料。
- ② 乳幼児医療費助成制度の対象年齢を20歳まで拡充。20歳まで医療費の補助が受けられる。
- ③ 第三子の出産を奨励し、出産奨励金として総額50万円を3回に分けて支給。
- ④ 認定こども園・保育園等の給食費を無償化。
- ⑤ 使用済みの紙おむつを保育園で回収し、保護者持ち帰りによる衛生面の不安や負担を解消。
- ⑥ 境町に新規移住した場合、賃貸の家賃を最大1万5千円補助。

(3) 先進英語教育の実施

境町では、子育て世代のニーズでもあり、グローバルで活躍する人材を育成するために英語教育に力を入れている。実施している主な施策は次の通り。

① 町内全小中学校で先進英語教育無料

境町の全公立小中学校ではフィリピン人講師による英語授業を実施している。英語教育の目標として小学校卒業時には英検3級、中学校卒業時には英検2級レベルの話せる英語を身につけることを掲げている。外国人英語講師は全国平均で1校当たり0.7人だが、境町では1校当たり3人と大幅に全国平均を上回る。

② 英検受験料最大5500円無料

境町では町内の小中学校を英検会場に設定。受験費用は全額町が負担し、英検の受験を促進している。

③ 子供たちを海外に派遣

境町は今後、同町に住む子供たちを海外に派遣する取り組みを促進すること。小学生については、アルゼンチンに派遣、もしくは友好都市であるホノルルにホームステイ、中学生についてはニュージーランドなどへのホームステイや友好都市ホノルルへの短期留学などを計画している。このような取り組みを通して、『境町に住めば子供が海外に行ける』というイメージを定着させ、子育て世代の満足度の向上、および子育て世代の境町への移住の促進を目指している。

2. 茨城県守谷市

茨城県守谷市は学校教育の先進地であり、文部科学省が好事例として注目することから国内外の多くの自治体が守谷市を視察。今回は守谷市独自の教育システムを学ぶ目的で研修を行った。



(1) 学校教育改革プラン『第1次プラン』

守谷市は平成31年から学校教育改革プランに着手

しており、第1次プランでは『守屋型カリキュラム・マネジメント』、『市・学校いじめ対策本部の設置』、『プログラミング教育の先取り』などに取り組んだとのこと。『守屋型カリキュラム・マネジメント』とは、それまで毎日6時間から7時間実施されていた授業を週3日以上は5時間に収め、学校生活へ適応するためのゆとりの時間とするものである。この『守屋型カリキュラム・マネジメント』により、児童生徒は早期の帰宅が可能になり、昨今頻発する痛ましい事件や事故を避けることが可能になり、安心や安全を確保できるようになった。また、一方で教員にとっても、長時間労働から解放され、学びの質の向上につながったとのこと。

(2) 学校教育改革プラン『第2次プラン』

令和2年度からスタートした第2次プランでは、『小学校教科担任制による授業の充実』、『タブレット・フューチャープラン』、『スクールスタッフの増員』などを実施。この第2次プランでは市独自で専科教員を配置するなど、国の施策を先取りする形になっており、学びの充実と働き方改革の両面で大きな成果を挙げたとのこと。特に理科や図工、音楽など専門性の高い教科に専科教員を配置することによって、児童生徒の学びの意欲を向上させ、質の高い教育につながったようだ。昨今、専科教員の確保は全国的に非常に難しい状況にあるが、守谷市では一般的な教員よりも給与水準を高く設定して募集することによって希望する教員数を確保している。専科教員の給与は守谷市独自の予算であり、規模は1億円弱と多額である。

(3) 学校教育改革プラン『第3次プラン』

“守屋型”学校教育改革の総仕上げとなる第3次プランは令和3年度から実施されている。その柱は、『GIGAスクール・スマートもりや』、『もりやハートウォーミングプラン』、『もりやニューノーマルプラン』だ。この第3次プランはコロナ禍の課題を克服し、コロナ時代の新しい日常＝ニューノーマルを見通したプランになっている。具体的には児童生徒一人に一台のタブレット端末を割り当て、オンライン学習を実施。小1からしっかりと双方向でデジタル学習を行っている。また欠席遅刻早退連絡など学校と家庭とのやり取りもポータルサイトを通じて行うなど、デジタル化を促進しているとのこと。

4. 内閣府

最終日は内閣府を訪問。小倉内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）と面談し、子育て支援に関する陳情を行った。現状、子育て支援は地方独自に取り組むにも限界があり、国の後押しがなければ満足な子育て支援を実現することができない窮状を訴え、国の支援を要請した。

■ 視察研修を終えて

今回研修を行った1市1町は特にふるさと納税で目覚ましい成果を挙げており、子育て環境や学校教育の充実を図るためには、まずはふるさと納税による資金確保が重要であることを痛感した。また、先進地の特徴として、役所や役場の職員が明確なビジョンをリーダーと共有し、目的意識を持って生き生きと働いていることに気付かされた。今後は日出町においても充実した町政運営を実現するためには議員や役場の職員の意識改革が重要になってくると思われる。

最後に本視察研修を通して担当大臣に地方における子育て支援の充実を訴えられたのは大きな成果であり、今後も国や県と連携して子育て支援の体制づくりに邁進したい。

